

一般会計 主な事業

◆町民生活支援クーポン事業	2億7,561万4千円
◆社会福祉施設原油価格・物価高騰対策支援金給付事業	4,285万6千円
◆妊婦特別定額給付金給付事業	3,672万円
◆運送事業者燃料価格高騰対策支援事業	704万7千円
◆都市公園等長寿命化改修事業	3,423万1千円
◆防災体制強化事業	1,095万4千円
◆学校給食費補助事業	1,254万7千円
◆小学校施設改修等事業	1億2,111万円



町民生活支援クーポン事業
町民1人当たり5千円の
クーポン券を配布



小学校施設改修等事業
南小学校校舎の外壁改修な
どを実施

特別会計

特別会計は一般会計と区分し、特定の収入と支出で経理を行う会計です。

	歳入	歳出
土地取得	103円	103円
国民健康保険	43億6,729万円	43億2,614万2千円
介護保険	41億685万7千円	39億6,661万9千円
後期高齢者医療	8億3,069万3千円	8億2,969万3千円

下水道事業会計

収益的 収入および支出	区分	決算額	資本的 収入および支出	区分	決算額
	下水道事業収益	13億5,133万9千円		資本的収入	6億4,401万5千円
	下水道事業費用	13億2,698万2千円		資本的支出	11億8,109万4千円

健全化判断比率・資金不足比率

財政状況を明らかにし、必要な場合は早期改善を促すため、地方公共団体は財政が健全であるかどうかを判断する全国的な指標「健全化判断比率・資金不足比率」を公表しています。いずれかが基準以上となった団体は、財政健全化計画や財政再生計画の策定が義務付けられています。府中町の財政は、いずれの比率も基準を下回っており、健全な状態です。

健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	- ※	- ※	8.0%	92.5%
(早期健全化基準)	(13.22%)	(18.22%)	(25.0%)	(350.0%)
(財政再生基準)	(20.00%)	(30.00%)	(35.0%)	

[実質赤字比率] 一般会計等(一般会計および土地取得特別会計)の実質赤字の比率

[連結実質赤字比率] 全ての会計の実質赤字の比率

[実質公債費比率] 義務的に支出する公債費や公債費に準ずる経費の比率(3年間の平均値)

[将来負担比率] 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

※実質赤字額・連結実質赤字額がない場合は「-」を記載しています。

資金不足比率

区分	下水道事業会計
資金不足比率	- ※
(経営健全化基準)	(20.00%)

[資金不足比率] 公営企業ごとの資金不足の比率

※資金不足額がない場合、「-」を記載しています。

令和5年度の予算執行状況等

令和5年度上半期(4月～9月)の執行状況については、町ホームページで公開しています。

(町政情報＞町政運営・行政改革＞財政情報)

ホームページはこちらから▶



令和4年度 決算概要

問 財政課 ☎286-3132

府中町の令和4年度決算は、健全な財政運営に努めた結果、一般会計、特別会計(土地取得・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)、下水道事業会計のいずれの会計も黒字決算となり、各財政指標も良好な結果となっています。

一般会計

年度末の財政調整積立基金残高は16億1,735万9千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は3億9,642万5千円、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源、4,575万8千円を差し引いた実質収支は3億5,066万7千円となりました。

【歳入】

前年度と比較し、国庫支出金が20.0%減、地方交付税が18.5%増となり、歳入総額としては、12.0%減の191億124万7千円となりました。

【歳出】

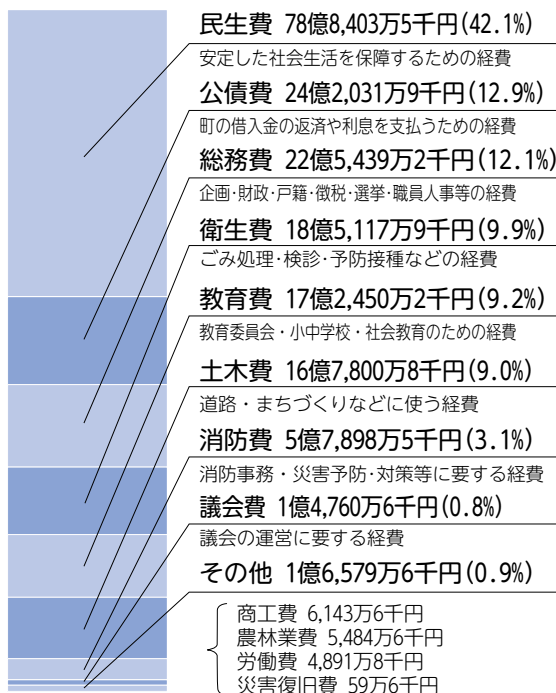
前年度と比較し、民生費が10.3%減、公債費が11.0%増となり、歳出総額としては、12.5%減の187億482万2千円となりました。

191億 歳入総額 124万7千円



※その他には、財産収入や地方譲与税などを含みます。

187億 歳出総額 482万2千円



町民1人当りに
換算すると・・・
(令和4年度末人口52,815人)

【町民1人が納めた町税】
14万1,708円

【町民1人当りに使われたお金】
35万4,157円

都市計画税の使いみち

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する経費に充てるための目的税です。令和4年度の都市計画税は、4億3,690万9千円で、街路事業や区画整理事業等の都市計画事業費12億5,416万円の財源の一部として充てました。

地方消費税交付金の使いみち

地方消費税交付金のうち、平成26年度以降の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てます。令和4年度の地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、7億380万6千円で、社会福祉、社会保険、保健衛生に関する事業費65億9,879万4千円の財源の一部として充てました。